

中小企業の発展重視

金融シンポ 森氏呼び掛け

沖縄総合事務局は25日、「2018年度金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」を那覇市内のホテルで開いた。日本動産鑑定会長で金融庁参



森俊彦氏

与の森俊彦氏が、地域金融機関の役割について講演。金融関係者ら約180人が参加した。

森氏は、県経済の現状が実需に基づいているのかバブルなのか、見極める必要があると指摘。「県内事業所の99・9%を上める中小企業の元気がこそが実需だ」とし、中小企

業の持続的な発展を重視すべきだと呼び掛けた。

具体策としては、事業承継問題の解決のほか、「地域金融機関が自らの役割を再認識することだ」と強調。中小企業の事業を十分理解できるように、応接間で話したり資料を確認したりするよりも「社長に教えを請うつもりで工場や倉庫、仕入れ先、販売先などに足を運んでほしい」と勧めた。

その上で、補助金や助成金の提案などで本業支援に取り

組んでこそ「企業の営業キャッシュフローと金融機関の収益の両方を確保でき、共通価値を創造できる」と訴えた。

「金融機関と地域との連携のあり方」をテーマにしたパネル討論では、県よろず支援拠点の土地哲チーフコーディネーター、県銀行協会の川上康会長、もとぶ牧場の坂口泰司社長、樹来の与那覇依子社長も登壇。コーディネーターは県中小企業診断士協会の西里喜明会長が務め、意見を交わした。